

原油価格軟化にもかかわらず、中央アジアの経済成長は 2007-2008 年も堅調持続へ、アジア開銀予測

[東京 2007年3月27日] アジア開発銀行（ADB）が27日公表した最新レポートによると、中央アジアの経済成長が持続し、GDP成長率は2007年が10.3%、2008年は9.4%が予想される。同地域の2006年の成長率は12.4%であった。

ADBの代表的な年次経済刊行物の「アジア開発展望（*Asian Development Outlook (ADO)2007* 年版）」によると、この地域は石油及び非石油商品価格の価格低下にもかかわらず経済成長を維持し、特に中華人民共和国（PRC）を中心とするアジアの諸大国の需要を満たすために生産能力を拡大しているこの地域の炭化水素（石油・天然ガス）産出国が成長を牽引すると予想される。

この地域の2大産油国であるカザフスタン及びアゼルバイジャンの炭化水素産業への外国直接投資は引き続き高水準にとどまると予想される。ウズベキスタンでは特にロシア及び中国からの投資の一層の増加が予想される。

この地域の成長見通しは民間部門の投資環境改善に向けた取り組みの恩恵を享受している。キルギス共和国及びウズベキスタンでは税制の簡素化が行われようとしている。カザフスタンでは、民間企業は競争法制定の恩恵を享受しており、アルメニア及びアゼルバイジャンでは、事業登録及び事業許可の面で改革が進展している。

ADB チーフ・エコノミスト、イフサル・アリは、「この地域では小規模民営化、銀行及びインフラ改革などの分野で構造改革が進展した。ガバナンスや企業再編成などその他の分野では大幅な追加的改革の必要がある」と述べている。

この地域の成長予測のリスク要因としては、（1）金融政策で抑制できない外貨流入と過剰流動性の急増と、それに伴うインフレ率の一段の上昇、（2）衰えることなく持続する信用拡大に伴うローン・ポートフォリオの質の劣化、（3）ロシアにおける外国人労働者に対する規制強化による本国送金の減少、（4）原油輸入国の経常収支悪化、などが挙げられる。

2006年の中央アジア（アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタン）の域内総生産は12.4%の伸びを示し、2005年の11.2%、及び2000年から2005年にかけての平均約10%の成長率を上回った。

アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン及びトルクメニスタンの炭化水素輸出国がこの地域の成長の太宗を占めた。非原油輸出国の大半でも、非石油商品価格の上昇と出稼ぎ労働者からの送金により、2006年は成長率が上昇した。

アルメニアでは、建設部門とサービス分野のブームが衰えることから、経済成長率は2007年から2008年にかけて9-10%に鈍化すると予想される。2006年の成長は、海外からの送金、賃金引き上げ、外国直接投資及び外国援助による公共投資に支えられた内需拡大によって牽引された。

アゼルバイジャンは 2006 年に 32%の高成長を記録したが、成長率は 2007 年には 25%へ、2008 年にはさらに 17%へ減速すると予想される。アゼルバイジャンにとって中期的に大きな課題は、非石油部門のバランスの取れた成長を確保し、同部門の減速傾向を反転させる大改革を開始させることである。

カザフスタンでは、堅調な内需と貿易黒字に牽引され、2006 年の経済成長率は 10.6%に上昇した。同国が力強い成長を持続する見通しは明るく、内需と貿易黒字によって 2007 年から 2008 年にかけて 8.9%の成長が見込まれる。

政治的安定を取り戻したキルギス共和国は、大きなショックがなければ、2007-2008 年には 5%程度の成長を達成できそうだ。この成長予測を脅かしているのは同国のショックに対する脆弱性である。農業、金生産及び電力に集中している国内総生産の構造が、生産と輸出の変動につながっている。

2006 年にタジキスタン経済は、力強い内需、とりわけ海外送金に支えられた個人消費に下支えされて、7%の成長となった。2007-2008 年の国内総生産は、非伝統的輸出の拡大と海外からの送金の持続によって、7%を超える成長が予想される。

トルクメニスタンではデータへのアクセスが極めて制約されているため同国の経済分析は困難だが、炭化水素の輸出に支えられて 2006 年の同国経済は 9%程度の力強い成長を達成したと推定される。

ウズベキスタンでは、天然ガス及び非燃料輸出の有利な価格に支えられて、2007-2008 年に 7%程度の経済成長が予想される。貿易黒字の拡大、出稼ぎ労働者からの送金増加、農業の生産性上昇などを背景に、2006 年の GDP は 7.3%拡大し、2000-2005 年の平均成長率 5.2%を大きく上回った。

マニラに拠点を置く ADB は、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、67カ国が加盟しているが、そのうち48カ国はこの地域の国々である。2006年には総額85億ドルのプロジェクトに対する融資・無償援助と2億4,200万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries

Omana Nair
T: +63 2 632 5178
M: +63 918 914 7003
E-mail: onair@adb.org

Sabyasachi Mitra
T: +63 2 632 4139
M: +63 918 939 9069
E-mail: sabymitra@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org